

平成22年2月期 決算短信(非連結)

平成22年4月12日
上場取引所 東大

上場会社名 コーナン商事株式会社

コード番号 7516 URL <http://www.hc-kohnan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 疋田 耕造

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 品川 良一

定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日

配当支払開始予定日

TEL 072-274-1621

平成22年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	282,060	△1.1	13,784	24.8	9,024	15.3	2,189	△33.0
21年2月期	285,169	2.0	11,045	13.3	7,828	△4.7	3,269	3.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	70.83	70.61	3.9	4.1	4.9
21年2月期	105.75	105.42	6.1	3.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	221,946	57,310	25.8	1,853.97
21年2月期	219,848	54,905	25.0	1,776.16

(参考) 自己資本 22年2月期 57,310百万円 21年2月期 54,905百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	8,673	△9,273	946	5,048
21年2月期	13,065	△15,480	3,320	4,700

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	9.00	—	11.00	20.00	618	18.9	1.2
22年2月期	—	9.00	—	9.00	18.00	556	25.4	1.0
23年2月期 (予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		13.9	

(注) 21年2月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	146,600	0.0	8,550	6.6	6,350	11.2	2,780	201.5	89.93
通期	282,600	0.2	14,400	4.5	10,700	18.6	4,900	123.8	158.51

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年2月期 30,991,240株 | 21年2月期 30,991,240株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年2月期 79,160株 | 21年2月期 79,010株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点における入手可能な情報に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当期における我が国経済は、世界的な金融危機の影響等を受けて景気が後退局面入りし、輸出関連企業の業績が急激に悪化したほか、国内需要も低迷するなど、厳しい状況となっております。

ホームセンター業界では、景気後退の影響を受けて消費者心理も慎重化しているほか、業態を越えた競合が激化しており、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は当期にホームセンター7店舗（東京都、神奈川県、京都府、大阪府、奈良県、広島県）を出店した他、既存店の合理化のため1店舗を閉店したため、当期末現在の店舗数は224店舗（うち、ホームストックは53店舗）となりました。

これらの結果、当期の業績は、売上高282,060百万円（前期比1.1%減）となり、経常利益は9,024百万円（前期比15.3%増）、当期純利益は2,189百万円（前期比33.0%減）となりました。

売上高は7店舗の新規出店がありましたが、秋以降の消費不振の影響を大きく受け既存店売上高が前期比3.4%の減少と大幅に落ち込む結果となり、前期比1.1%の減少と上場以来初めての減収となりました。商品部門別では、木材・建材、園芸用品や薬品関連が高い伸びとなったものの、工具、インテリア、収納用品、カー用品等は伸び悩みました。

売上総利益率はPB商品の販売拡大等から32.4%となり、前期比1.1ポイント改善しました。そのため売上高が前期比1.1%の減少となったにもかかわらず、売上総利益は前期比2.4%増加し91,303百万円となりました。

売上総利益が2,136百万円、営業収入が104百万円増加したのに対し、販売費及び一般管理費は497百万円の減少となり、その結果として営業利益は2,738百万円増加し、13,784百万円（前期比24.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費は497百万円減少し、89,520百万円（前期比0.6%減）となりました。新規出店に伴い賃借料が215百万円（前期比0.6%増）、減価償却費が291百万円（前期比5.6%増）増加しておりますが、租税公課が318百万円（前期比13.9%減）、水道光熱費が249百万円（前期比6.5%減）、販売用品費等が199百万円（前期比14.2%減）、貸倒引当金繰入額が154百万円（前期比100.0%減）それぞれ減少しております。

租税公課の減少は登録免許税、不動産取得税等の不動産に係る税金が大幅に減少したことによります。水道光熱費の減少は燃料単価が比較的低位で推移したこと及び全社的に節約に努めたことによります。

経常利益は1,196百万円増加し、9,024百万円（前期比15.3%増）となりました。経常利益率は3.2%で、前期比0.5ポイント上昇しました。営業利益が2,738百万円増加したのに比べ、増益幅が小幅に止まっているのは、為替差損が1,119百万円増加したことによります。

当期純利益は1,079百万円減少し、2,189百万円（前期比33.0%減）となりました。これは、経常利益は1,196百万円増加しましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用によるたな卸資産評価損2,435百万円を計上したことによります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

次期はホームセンター6店舗及びプロショップ1店舗を出店する計画であります。

通期の業績見込みとしては、売上高282,600百万円（前期比0.2%増）、営業利益14,400百万円（前期比4.5%増）、経常利益10,700百万円（前期比18.6%増）、当期純利益4,900百万円（前期比123.8%増）と見込んでおります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 目標とする経営指標の達成状況

当社は、営業利益率と投下資本利益率(ROI)及び自己資本比率を每期向上させることを目標としております。

当期の営業利益率は4.9%、投下資本利益率(ROI)は6.8%、及び自己資本比率は25.8%となり、前期と比べ営業利益率は1.0ポイント、投下資本利益率(ROI)は0.6ポイント、自己資本比率は0.8ポイントいずれも向上しました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

流動資産は前期末比2,555百万円減少し67,585百万円となりました。その主な要因は商品及び製品の減少1,513百万円によります。

固定資産は前期末比4,654百万円増加し154,361百万円となりました。その主な要因はリース資産の増加4,907百万円によります。

流動負債は前期末比5,199百万円減少し74,031百万円となりました。その主な要因は仕入債務の減少3,368百万円、未払法人税等の減少1,048百万円、為替予約等の減少853百万円、閉店等損失引当金の減少808百万円などによります。

固定負債は前期末比4,893百万円増加し90,604百万円となりました。その主な要因はリース債務の増加4,766百万円によるものです。

純資産は当期純利益2,189百万円と配当金の支払618百万円等により前期末比2,404百万円増加し57,310百万円となりました。自己資本比率は25.8%となり、前期末比0.8ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比347百万円増加し、当期末には5,048百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は8,673百万円（前期比33.6%減）となりました。これは、税引前当期純利益4,677百万円、減価償却費5,485百万円が要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果支出した資金は9,273百万円（前期比40.1%減）となりました。これは、店舗及び先行投資による有形固定資産の取得6,728百万円、差入保証金の差入れ2,925百万円による支出が要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果得られた資金は946百万円（前期比71.5%減）となりました。これは、社債の発行3,500百万円の収入があった他、金融機関からの借入金の純減少額1,870百万円及び配当金の支払い617百万円による支出があったことが要因であります。

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率（%）	23.7	24.4	24.6	25.0	25.8
時価ベースの自己資本比率（%）	20.6	16.2	18.2	12.9	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	94.9	12.8	9.8	8.2	13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.6	2.8	4.6	5.0	5.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：受取利息・配当金加算営業利益／支払利息

（注）1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的に適正な利益分配を行う事は、社会への還元とも併せ企業経営の重要な課題であると充分認識しており、利益水準を勘案した安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月末日の株主名簿に記録された株主又は登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり9円の配当を行うことを予定しております。中間配当と合わせて年間で1株当たり18円の配当を行うこととなります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり11円、期末配当として1株当たり11円、年間で1株当たり22円の配当を行うことを予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、企業規模の拡大発展により経営基盤の確立を図るために必要な設備投資資金に充当しつつ、経営体質の充実強化を図り、資本効率の向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社が議決権の全てを所有する子会社が2社あり、建築資材、金物、日用雑貨品等の仕入・卸売、園芸用植物、花卉の栽培・卸売業を営んでおります。

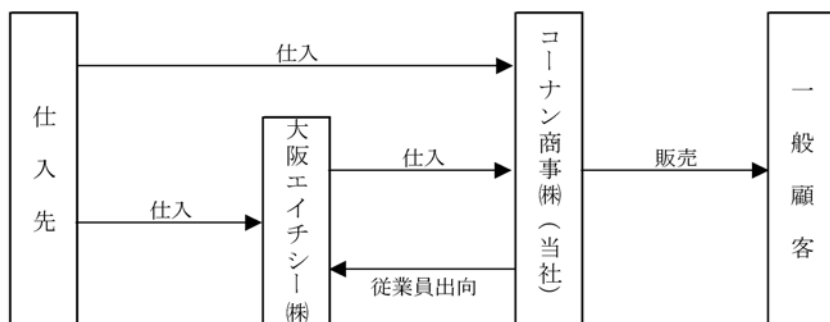
当社及び子会社の事業内容は、次のとおりであります。

区分	会社名
ホームセンター事業 建築資材、金物、日用雑貨品等の仕入・卸売業、 園芸用植物、花卉の栽培・卸売業 (休業中)	コーナン商事株式会社(当社) 大阪エイチシー株式会社 コーナンロジスティックス株式会社

当社は、商品の一部を大阪エイチシー株式会社から購入しております。

コーナンロジスティックス株式会社は休業中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略については、平成19年2月期決算短信(平成19年4月11日開示)、(4) 会社の対処すべき課題については、平成21年2月期決算短信(平成21年4月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,719	5,067
売掛金	3,066	2,735
商品及び製品	53,666	52,152
原材料及び貯蔵品	447	344
前渡金	18	17
前払費用	4,352	4,054
繰延税金資産	2,642	1,869
その他	1,230	1,350
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	70,141	67,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,889	90,787
減価償却累計額	△28,519	△31,903
建物(純額)	59,369	58,883
構築物	14,639	14,983
減価償却累計額	△8,990	△9,857
構築物(純額)	5,649	5,125
機械及び装置	241	276
減価償却累計額	△142	△175
機械及び装置(純額)	99	100
車両運搬具	495	540
減価償却累計額	△257	△500
車両運搬具(純額)	238	39
工具、器具及び備品	3,502	4,705
減価償却累計額	△1,972	△2,547
工具、器具及び備品(純額)	1,530	2,158
土地	28,561	28,808
リース資産	—	4,995
減価償却累計額	—	△87
リース資産(純額)	—	4,907
建設仮勘定	1,425	1,449
有形固定資産合計	96,873	101,473
無形固定資産		
のれん	1,447	1,282
借地権	3,652	3,556
ソフトウェア	108	141
その他	72	72

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
無形固定資産合計	5,281	5,052
投資その他の資産		
投資有価証券	1,397	1,480
関係会社株式	60	60
出資金	0	0
長期貸付金	333	298
破産更生債権等	299	2
長期前払費用	4,462	3,157
差入保証金	41,341	42,869
その他	30	32
貸倒引当金	△374	△67
投資その他の資産合計	47,552	47,835
固定資産合計	149,706	154,361
資産合計	219,848	221,946
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,675	22,306
短期借入金	8,500	1,000
1年内返済予定の長期借入金	29,880	28,882
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	—	163
未払金	4,367	3,586
未払費用	1,687	1,901
未払法人税等	1,847	798
未払消費税等	848	535
前受金	245	275
預り金	345	351
前受収益	878	922
賞与引当金	1,125	1,159
役員賞与引当金	57	38
店舗閉鎖損失引当金	863	54
為替予約	2,909	2,055
流動負債合計	79,231	74,031
固定負債		
社債	10,000	3,500
長期借入金	57,694	64,322
リース債務	—	4,766
繰延税金負債	672	685
受入保証金	14,999	15,146
長期未払金	780	818

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
その他	1,564	1,365
固定負債合計	85,711	90,604
負債合計	164,942	164,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,909	15,909
資本剰余金		
資本準備金	16,143	16,143
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	16,167	16,167
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金	21,510	24,010
繰越利益剰余金	3,366	2,437
利益剰余金合計	24,987	26,559
自己株式	△113	△113
株主資本合計	56,952	58,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△321	5
繰延ヘッジ損益	△1,725	△1,219
評価・換算差額等合計	△2,046	△1,213
純資産合計	54,905	57,310
負債純資産合計	219,848	221,946

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	285,169	282,060
売上原価		
商品期首たな卸高	52,189	53,666
当期商品仕入高	197,478	189,243
合計	249,668	242,909
商品期末たな卸高	53,666	52,152
商品売上原価	196,002	190,756
売上総利益	89,167	91,303
営業収入		
賃貸収入	11,897	12,001
営業総利益	101,064	103,305
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,686	3,970
役員賞与引当金繰入額	57	38
給料及び賃金	20,242	20,282
賞与引当金繰入額	1,125	1,159
退職給付費用	240	246
賃借料	36,812	37,027
減価償却費	5,193	5,485
貸倒引当金繰入額	154	—
その他	22,505	21,311
販売費及び一般管理費合計	90,018	89,520
営業利益	11,045	13,784
営業外収益		
受取利息	189	169
受取配当金	33	33
助成金収入	72	—
受取事務手数料	55	51
その他	107	163
営業外収益合計	460	417
営業外費用		
支払利息	1,982	2,252
社債利息	249	255
為替差損	1,238	2,358
その他	207	310
営業外費用合計	3,677	5,176
経常利益	7,828	9,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
受入保証金解約益	7	211
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	100
特別利益合計	7	317
特別損失		
固定資産除却損	205	51
投資有価証券評価損	7	532
減損損失	829	1,476
店舗閉鎖損失引当金繰入額	748	54
たな卸資産評価損	—	2,435
その他	—	113
特別損失合計	1,791	4,664
税引前当期純利益	6,045	4,677
法人税、住民税及び事業税	3,162	2,274
法人税等調整額	△385	213
法人税等合計	2,776	2,487
当期純利益	3,269	2,189

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,909	15,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,909	15,909
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,143	16,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,143	16,143
その他資本剰余金		
前期末残高	24	24
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	24	24
資本剰余金合計		
前期末残高	16,168	16,167
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	16,167	16,167
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111	111
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	19,010	21,510
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	2,500
当期変動額合計	2,500	2,500
当期末残高	21,510	24,010
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,153	3,366

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
当期変動額		
剰余金の配当	△556	△618
別途積立金の積立	△2,500	△2,500
当期純利益	3,269	2,189
当期変動額合計	212	△928
当期末残高	3,366	2,437
利益剰余金合計		
前期末残高	22,275	24,987
当期変動額		
剰余金の配当	△556	△618
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	3,269	2,189
当期変動額合計	2,712	1,571
当期末残高	24,987	26,559
自己株式		
前期末残高	△109	△113
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△113	△113
株主資本合計		
前期末残高	54,242	56,952
当期変動額		
剰余金の配当	△556	△618
当期純利益	3,269	2,189
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,709	1,571
当期末残高	56,952	58,523

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
--	--	--

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金

前期末残高	△150	△321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△171	327
当期変動額合計	△171	327
当期末残高	△321	5

繰延ヘッジ損益

前期末残高	△2,023	△1,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	506
当期変動額合計	298	506
当期末残高	△1,725	△1,219

評価・換算差額等合計

前期末残高	△2,173	△2,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	833
当期変動額合計	127	833
当期末残高	△2,046	△1,213

純資産合計

前期末残高	52,068	54,905
当期変動額		
剰余金の配当	△556	△618
当期純利益	3,269	2,189
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	833
当期変動額合計	2,836	2,404
当期末残高	54,905	57,310

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,045	4,677
減価償却費	5,193	5,485
のれん償却額	165	165
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	748	△808
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	△19
受取利息及び受取配当金	△223	△202
支払利息	2,231	2,507
固定資産除却損	205	51
減損損失	829	1,476
売上債権の増減額 (△は増加)	△220	331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,571	1,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	704	△3,368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	545	△312
その他	3,269	2,765
小計	17,980	14,365
利息及び配当金の受取額	59	47
利息の支払額	△2,116	△2,352
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,857	△3,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,065	8,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,760	△6,728
差入保証金の差入による支出	△1,343	△2,925
差入保証金の回収による収入	1,489	1,450
預り保証金の受入による収入	771	845
預り保証金の返還による支出	△600	△617
その他	△2,037	△1,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,480	△9,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	72,000	41,500
短期借入金の返済による支出	△70,500	△49,000
長期借入れによる収入	31,500	35,510
長期借入金の返済による支出	△29,119	△29,880
リース債務の返済による支出	—	△64
社債の発行による収入	—	3,500
配当金の支払額	△556	△617
その他	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,320	946
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	905	347

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期首残高	3,795	4,700
現金及び現金同等物の期末残高	4,700	5,048

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品 売価還元法による低価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は1,430百万円、税引前四半期純利益は3,866百万円それぞれ減少しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>のれんについては10年で償却を行っております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は41百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は22百万円減少しております。</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成21年5月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」及び「受取事務手数料」は、当事業年度において、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「助成金収入」及び「受取事務手数料」は、それぞれ20百万円及び44百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当事業年度10百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しました。</p>

注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	1,776.16	1,853.97
1株当たり当期純利益 (円)	105.75	70.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	105.42	70.61

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	3,269	2,189
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,269	2,189
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,913,585	30,912,128
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	95,500	95,500
(うちストックオプション)	(95,500)	(95,500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	第5回無担保転換社債型新株予 約権付社債 (券面総額3,500百万 円)。

5. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(平成22年5月27日付)

退任予定取締役

常務取締役執行役員 商品部長 伊崎弘昭

就任予定監査役

常勤監査役 伊崎弘昭

(2) 商品部門別売上高

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ホームインブループメント (DIY用品)	91,230	32.0	91,518	32.4
ハウスキーピング (家庭用品)	124,258	43.6	128,505	45.6
カー・レジャー (カー・レジャー用品)	58,378	20.5	57,245	20.3
その他	11,301	3.9	4,791	1.7
合計	285,169	100.0	282,060	100.0

(注) 1. 商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインブループメント (木材・建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) カー・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (バラエティグッズ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 「フード」及び「酒類」を前事業年度は商品部門別の「その他」の区分に含めておりますが、当事業年度は「ハウスキーピング」の区分に含めております。なお「フード」及び「酒類」の売上高合計は、前事業年度が7,164百万円、当事業年度が7,368百万円であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。